

事業シート(平成29年度決算)

06_行政経営課.xlsx_1

事業名	20130 公共施設等総合管理計画推進事務費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	
					款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営		
					項	1	総務管理費		施策概要	3	公有財産の適正な管理		
					目	1	一般管理費		根拠計画	公共施設等総合管理計画			
担当課	総務部 行政経営課		内線	2478									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・公共施設を総合的かつ計画的に管理・運営する。	概要	・公共施設を総合的かつ計画的に管理・運営する。 ・公共施設等総合管理計画基本方針及び実施計画を策定する。 ・公共施設のあり方に関する市民や利用者等との意見交換を行う。
----	-------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
				400	400	226
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源				400	400	226
個票枝番	主な事業内容					
	公共施設等総合管理計画の推進			400	400	226
	公共施設等官民連携事業 (PPP／PFI) の推進			0		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	－
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)－(c)
300	10,300	10,300	9,900
300	10,300	10,300	9,900
査定額	説明		
300			
10,000	官民連携事業の基準の策定のための調査		

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・公共施設の今後のあり方について考える市民ワークショップを市内15会場で開催し、延べ399名が参加した。 ・高山市公共施設等総合管理計画(実施計画)の策定にあたり、高山市公共施設等総合管理計画推進本部会議及びワーキンググループを開催し、庁内検討及び合意形成を図った。 ・公共施設の官民連携事業(PPP／PFI)に関する情報を得るため、関係団体が実施する各種セミナーに参加した。
評価等	・市民ワークショップ等で得られた意見を分析し、庁内検討を重ねた上で、高山市公共施設等総合管理計画(実施計画)の策定に向けた「個別施設の方向性」の検討をすすめることができた。 ・公共施設の官民連携事業(PPP／PFI)に関して、全国の先進事例を収集するほか、各種セミナーにおいて実践的なプログラムから基礎情報を得たことで、今後の事業展開に繋がる情報収集及びネットワーク形成ができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・高山市公共施設等総合管理計画(実施計画)の策定に向けた「個別施設の方向性」について、市民ワークショップ等により市民等との対話を行う。 ・公共施設の適正な管理・運営を行うための官民連携事業(PPP／PFI)の導入について、高山市における導入可能性を検討する。 ☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	・公共施設の適正化
担当課予算要求ポイント	・公共施設等総合管理計画の推進のための市民等との意見交換に要する経費を計上 ・官民連携事業(PPP／PFI)の検討及び国等関係機関との調整に要する経費を計上

財務部査定の考え方	・公共施設の整備及び管理・運営についての官民連携事業の基準を策定するための調査に要する経費を計上
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

06_行政経営課.xlsx_1

事業シート(平成29年度決算)

06_行政経営課.xlsx_2

事業名	20220 行政改革推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	
					款	2	総務費		個別分野	3	行政運営		
					項	1	総務管理費		施策概要	1	効率的・効果的な行政運営の推進		
					目	2	人事管理費		根拠計画	第六次行政改革大綱			
担当課	総務部 行政経営課		内線	2478									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・持続的な発展を可能とする市民協働と行政基盤の強化を図る。	概要	・第六次行政改革大綱を具体的に進めるため、実施計画に定める実施・取組項目の内容を検証する。 ・行政改革推進委員会から、市の行政改革の取り組みに対して意見聴取し、今後の取り組みに反映させる。
----	-------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
人件費削減額 (対平成25(2013)年度)	3.2億円	2.4億円	1.8億円
職員数(正職員、嘱託職員、再任用職員)	961人	975人	970人
市債残高	587億円	551億円	500億円
実質公債費比率	9.0%	9.9%	7.5%
[効率的で良質な行政サービスが提供されている]と感じている市民の割合	44.5%	49.2%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		12,401	11,350	441	579	483
特定財源	国費 (業務改革モデル事業費10/10)	12,000	11,065			
	県費 ()					
	その他()					
一般財源		401	285	441	579	483
個票枝番	主な事業内容					
	行政改革推進委員会	401	285	441	579	483
	業務改革モデル事業	12,000	11,065	0	0	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	400
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
755	705	705	264
755	705	705	264
査定額	説明		
705	行政改革推進委員 13人		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・平成28年度における行政改革の取り組み(98項目)のうち、79項目について実施し、2項目については実施方針を決定 ・総務省の業務改革モデルプロジェクトを受託し、窓口業務における調査分析を実施 ・平成28年5、9月、平成29年2月に行政改革推進委員会を開催し、行政改革実施計画の平成27年度実績及び平成28年度目標、公共施設等総合管理計画及び平成29年度行政組織、職員体制等について、意見聴取を実施
評価等	・第六次行政改革大綱を着実に進めるため、実施計画に基づいた取り組みの継続が必要である。 ・窓口業務調査分析の結果から抽出された課題の解決や市民サービスの更なる向上に向け、窓口業務改革の実施が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・行政改革推進委員会の体制を見直して様々な課題に対応できる組織とし、第六次行政改革大綱の一層の推進を図る。 ・窓口業務課長で構成する窓口業務改革推進部会の設置により、窓口業務改革の取り組みを推進する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・平成29年度における行政改革の取り組み(98項目)のうち、85項目について実施した。 ・平成29年7月、12月、平成30年2月に行政改革推進委員会を開催し、行政改革実施計画の平成28年度実績及び平成29年度目標、公共施設等総合管理計画、窓口業務改革、指定管理者制度の見直し及び第七次行政改革大綱等について意見聴取を実施した。
評価等	・第六次行政改革大綱を着実に進めるため、実施計画に基づいた取り組みの継続が必要である。 ・第七次行政改革大綱策定に向け、市政を取り巻く環境の変化による新たな課題等の意見聴取が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・第六次行政改革大綱の一層の推進を図りつつ、第七次行政改革大綱策定に向けた意見聴取を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	・行政改革の推進
担当課 予算要求 ポイント	・行政改革推進委員会の開催に必要な経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

06_行政経営課.xlsx_2